

◆令和7年度施設入所の待機者に関する実態調査について

【実施内容】 ◆対 象：府内全市町村 ◆調査時点：令和6年度末 ◆実施時期：令和7年8～9月 ◆調査項目：待機者数、本人及び家族等の状態像、地域生活継続の可能性の検討の有無、施設入所後の地域移行の説明をした上での待機の確認の有無、待機者に関する協議の場について	➤令和6年度からの主な変更点（調査項目） ・令和6年度中に待機者でなくなった人について理由ごとの人数記入欄を追記 ・入所希望時期についての項目を追加
---	--

◆令和7年度主要事業【知事重点】

障がい者が地域で安心して生活するための市町村及び事業所等への支援の強化



【事業目的】
障がい者施策全般に関する総合的・基本的な計画である「第5次大阪府障がい者計画」（計画期間：令和3～8年度）の中間見直しにおいて、新たに盛り込んだ「障がい者の地域生活の継続を支援するための体制整備」を推進するため、施設入所の待機者に関する実態調査の結果も踏まえ、市町村及び事業所等への支援を強化し、相談支援体制の充実・強化や地域での支援体制の整備を図る事業を実施。

市町村における 相談支援 体制の 充実・強化	◆【<u>継続</u>】地域生活促進アセスメント事業（予算額：966千円） 自宅やグループホームで生活している施設入所希望者が地域で暮らし続ける可能性を探るための支援マニュアルや、施設入所者の地域生活への移行を促進するための相談支援ツール等を作成し、府内市町村や民間事業者へ普及を図る。 （R7）府内8市町において、「地域生活促進アセスメントマニュアル案」をモデル実施。その結果を踏まえ、マニュアル最終版を作成する予定。
	◆【<u>継続</u>】大阪府版強度行動障がい専門支援モデル普及事業（予算額：526千円） 強度行動障がい者への専門的な支援力を向上するため、府内の事業所に府立砂川厚生福祉センターで開発した支援モデルを普及。 （R7）R6とは別の3事業所へ同様のコンサルを実施し、引き続き民間事業者の支援力向上に努める。 ◆【<u>継続</u>】地域生活推進事業費補助金（予算額：10,111千円） 地域生活推進の機運上昇及び取組みの横展開と底上げを図るため、地域生活推進に向けた本人・家族・事業所等の意識醸成を図る普及啓発や施設及びグループホーム等の連携を通じた地域生活推進の実践を行う法人等による取組みに必要な経費を助成。 （R7）令和6年度の内容を踏まえ、府内全域における普及啓発の取組みや、事業所が連携してアプローチする実践モデルの実施及び事業所の支援力向上に取り組む事業者を支援する。 ◆【<u>継続</u>】重度障がい者グループホーム等整備事業費補助金（予算額：25,200千円） 重度知的障がい者等の地域生活を支援するグループホーム及び短期入所事業所を拡充するため、事業者に対し、受入れに必要な環境整備に係る費用を助成。 （R7）R6年度に引き続き、重度障がい者を受け入れるグループホーム及び短期入所事業所を支援する。

地域の事業所等における
ハード・ソフトの
基盤整備